

## 1990年代の脱工業化・サービス経済化は 日本経済の長期停滞と 首都圏集中にどのように作用したか

How Has the De-industrialization and Shift to Service Economy in the 1990s  
Caused the Long-term Stagnation of the Japanese Economy  
and the Concentration in the Tokyo Metropolitan Area?

近藤 智\*  
KONDO Satoshi

What makes the stagnation of the Japanese economy persistent so long? How have so many people been moving into the Tokyo metropolitan area from around the country? I have studied these problems for years from a viewpoint of de-industrialization and shift to a service economy, which rapidly progressed in Japan in the 1990s. I put together the results of this research.

The de-industrialization and shift to a service economy in Japan has slowed down the country's formation of physical capital and reduced employee income, while the hollowing-out of industries has caused many regions to lose a huge number of employees in non-basic sectors such as retail sales and personal services as well. It has also weakened the interregional linkages in the Japanese economy, which decreases the demand for goods and services made in peripheral regions with most of the demand from the Tokyo metropolitan area heading towards itself. As a result, the Japanese economy remains stagnant, and the Tokyo metropolitan area keeps growing in contrast to the rest of the country.

Keywords: De-Industrialization, Service Economy, Long-Term Stagnation, Input-Output Table, Japanese Economy, Regional Economy

---

\* 愛知学院大学経済学部  
Graduate School of Economics, Aichi Gakuin University

## I. はじめに

日本経済は30年間停滞している。この状況下、各地域から首都圏への人口移動も続いている。この長期的事象はどのような構造で生じているだろうか。この問題に対して筆者は日本の産業構造とその変化の観点からの分析に取り組んできた。本稿はこれらの研究成果を新しい資料に基づく分析で補完しつつこれまでの考察を整理し総合する。

1990年代以降の日本経済の停滞に関しては、多くの研究者によって多角的に分析されてきた。近年出版された深尾(2020, 第5章および終章)ではそれらの成果も踏まえて、この長期停滞の特徴は供給側の労働生産性上昇の低迷と需要側の総需要の低迷にあり、これらの要因は人的資本が蓄積し難い非正規雇用の拡大、中小企業の全要素生産性(TFP)および資本装備率の低さ、「謎が多い」(前掲, 244頁)資本蓄積の低迷にあると述べている。また小川(2020)は、日本経済の長期停滞の主な要因は設備投資の低迷と消費の低迷であり、根源的には雇用と老後に対する家計の不安が家計消費の低迷とひいては企業による悲観的な見直しを通じた設備投資の低迷につながっていると論じている。

豊富かつ詳細なデータに基づく以上の分析は説得力がある。本稿はこれらの議論に注目し参考しつつ、吉川・安藤(2019, 図2-1~2-4, 図3-1~3-4)でも示される、特に1990年代後半における日本の脱工業化・サービス経済化と経済成長率の低下の關係に着目する<sup>1)</sup>。この間の日本では全国各地で工場の縮小や閉鎖が相次いだ。そして首都圏を除く地域の大半では製造業に替わる基盤産業を確保することは困難であった。そのため、人口稠密で第3次産業に有利な首都圏および札幌、仙台、福岡をはじめとする各地域経済の中心都市への人口移動と日本経済のサービス化が加速した。このことは、一方では人口が流出した地域において、人々の生活に関連する非基盤産業への需要減を通じた乗数効果的な負の影響をもたらした可能性もある。また他方では、平均的に見てサービス業の生産性は製造業の生産性より低いと、全国的なサービス経済化の加速は日本経済全体の生産性を低下させた可能性が考えられる。これらはいずれも日本経済の成長率を低下させうる。

脱工業化・サービス経済化がもたらしたと推論さ

れうる影響は、上記にとどまらない。サービス業の多くは製造業と比べて労働集約的であり、脱工業化・サービス経済化は設備投資を減少させた可能性もある。また、従来研究・開発投資が活発に行われた産業は製造業であったことに照らすと、この経路から全要素生産性を低下させた可能性も考えられる。

地域経済への影響に関しては、工業品は輸送可能であるのに対して多くのサービスは輸送困難であるため、脱工業化・サービス経済化は地域経済間の連関を弱めうる。このことは、大消費地での需要が各地域に生産波及する構造を変化させ波及効果を縮小させうる。これは地方経済に対して更なる負の影響をもたらすとともに、大都市圏経済とそれ以外の地域経済の間の格差を維持・拡大させる要因になりうる。

一方、同時期には、製造業を含めて多くの産業の生産過程で、労働者派遣、請負、業務委託の利用拡大というかたちでのサービス化も進行した。このことは、それらの利用を拡大した各産業において産出額に対する中間投入の割合を高める半面、雇用者所得の割合を低下させる。そして、各産業において労働者派遣、請負、業務委託に代替された雇用者の所得合計が労働者派遣、請負、業務委託の産業に従事する雇用者の所得合計を上回る場合、それらの利用の拡大につれて家計所得は減少して家計消費を減少させうる。

筆者は以上のようにして、日本経済を産業×地域にブレイクダウンした構図の上で、特に1990年代の日本における急速な脱工業化・サービス経済化が日本経済と地域経済に与えた影響に関する検証課題を設定した。これらを実証的に分析した結果を本稿で整理し総合する。

本稿の構成は次のとおりである。第Ⅱ節では、1990年代の日本で進んだ脱工業化・サービス経済化が、日本のGDP、資本形成、雇用者所得に及ぼした影響について分析した結果をまとめる。第Ⅲ節では、同じく脱工業化・サービス経済化が、日本の各地域・圏域の就業者数の増減や地域経済間の連関に与えた影響について分析した結果をまとめる。第Ⅳ節では、全体をまとめるとともに、分析に関連した政策提言について言及する。

## II. 1990年代の日本における脱工業化・サービス経済化による日本経済への影響

### 1. 産業構造変化と経済成長の関係に関する理論および先行する実証研究

Kaldor (1967) は、特に各国の経済成長速度が速い時期に製造業の生産性向上を背景とした製造業の成長とマクロの経済成長は関連性が高いとして、経済成長の法則 (Kaldor's growth laws) を掲げた<sup>2)</sup>。Kuznets (1966) は、経済が成長するにつれてサービスの割合が高まり農業は縮小し工業はいったん成長するが後に縮小すると総括した (Kuznets facts)。Baumol (1967) は、労働生産性の上昇が困難とみられるサービス業は、相対価格の上昇を通じて経済の中で次第に名目シェアと雇用比率を高めると主張し、このことが経済成長率を低下させると述べた (ポーモルの病)。

こうした産業構造変化とマクロの経済成長の関係に関する議論はその後注目を集めなかったが、Echevarria (1997) が改めてこの問題を提起した<sup>3)</sup>。ポーモルの病に関してはOulton (2001) が、サービスが生産性を向上させる中間投入として使われることで経済成長率をむしろ上昇させる可能性があるとして反論し、Baumol (2007) もこの主張を認めた。しかし、Sasaki (2020) はBaumol (1967) とOulton (2001) の設定を包摂したモデルを用いて、サービス経済化は最終的には経済成長率を低下させると結論付けている。もっとも、企業が情報・通信や専門・科学技術管理・業務支援などの中間サービスを活用して生産性を向上させる可能性だけでなく、家計が教育や健康・福祉の最終サービスを利用することによって労働者としての質を向上させる可能性もありうる。

実証的には、Hartwig (2008) は概ね1960~2004年のOECD19か国の医療費データを用いた分析に基づき医療従事者の生産性上昇率を超える賃金上昇によってポーモルの病が発生していると結論付ける。またNordhaus (2008) は、アメリカの産業別データ (1948年~2001年) を基にサービス経済化による経済成長への影響について分析し、生産性の停滞した産業の割合が高まったことによりデータ対象期間の20世紀後半にマクロ (集計) の生産性成長率は年率で0.5%ポイントを若干上回る程度低下したと結論付けている。近年のTeimouri and Zietz (2020) は、1990~2014年のOECD20か国のパネルデータ分

析に基づいて、脱工業化が1人当たりGDP成長率を低下させたと結論付けている。これは、サービス産業の中にも生産性が高い産業はあるもののその割合は小さいため、製造業からの転職者を吸収しきれないためであるとする。

### 2. 労働時間でみた産業構成比の変化によるGDPへの影響

前項で見たとおり、脱工業化・サービス経済化が経済成長率に負の影響を与えることを支持する実証研究は少なくない。その主な要因は、生産性の水準や上昇率のより高い製造業からより低いサービス業へと労働が移行したことによる。Teimouri and Zietz (2020) は日本のデータも含めた分析であり、日本でも1990年代以降に同様な影響を及ぼした可能性がある。本項はこのことに関する分析に取り組む。

まず表1では、EU KLEMS (2021 release, データ期間は1995年~2018年) のデータを基にOECDのGDP上位5か国における産業別の労働生産性と労働時間を掲載している。なお、通貨単位が異なる各国間の比較のため、表1では各国の各産業の労働生産性 (ここでは労働1時間当たりの名目付加価値) を全産業合計の労働生産性 (すなわち労働1時間当たりの名目GDP) で割った比 (以下、「各産業の労働生産性」と呼ぶ) を用いている。また、労働時間は、各国共通のデータ開始年・終了年である1997年と2018年の各産業の労働時間とその増加率 (2018年値/1997年値) を掲載している。

表1によると、各産業の労働生産性は各国間で似通っている。また、各国と比べて、アメリカでは鉱業・採石や情報・通信の労働生産性が相対的に高く、日本では各国と比べて就業者数が少なく社会的地位も高いとされる公務・防衛、社会保障や教育の労働生産性が各国より顕著に高いなど、各国の特徴も妥当に反映されている。

さて、卸小売、乗用車・二輪修繕や典型的な従来型サービス業である宿泊・飲食、教育、健康・福祉、教養・娯楽の労働生産性は、日本を含む各国においておしなべて低い。このうち健康・福祉の労働時間は、1997年から2018年にかけて、米独英仏の各国産業の中でそれぞれ2番目 (1.55倍)、3番目 (1.47倍)、4番目 (1.52倍)、7番目 (1.25倍) に増えており、2018年の各国経済全体に占める割合は11.8%、12.8%、11.2%、12.7%へと高まっている。一方、労働生産性が比較的高い産業のうち、製造業の労働時間はそれ

ぞれ0.73倍, 0.96倍, 0.63倍, 0.72倍と減少しており, 2018年の経済全体に占める割合は9.5%, 18.0%, 8.9%, 9.5%に低下している。情報・通信の労働時間は, 2018年の経済全体のそれぞれ3.3%, 3.2%, 4.7%, 3.4%と高くないものの, 労働時間数は1.2倍, 1.41倍, 1.49倍, 1.48倍と大きく増加している。

日本では, 健康・福祉の労働時間は同1番目(1.96倍)と際立っており, 日本経済全体に占める割合は1997年の5.6%から2018年の11.9%へと2.1倍になっている。一方, 製造業の労働時間は0.76倍になり, 同割合は22.7%から17.4%へと0.76倍になっている。情報・通信の労働時間は1.29倍と増え, 2018年の同割合は米独仏と遜色ない3.1%へと上昇している。

以上で見たとおり, 日本を含む各国の労働時間は, 特徴的な産業のうち労働生産性が比較的高い製造業で減少し労働生産性が低い健康・福祉で拡大している一方で, 製造業よりも労働生産性の高い情報・通信では増加している。このように労働時間でみた産業構成比の変化による経済成長への影響は混然としている。他方, 労働時間の全産業合計(以下, 総労働時間)は, 1997年から2018年にかけて, 米独英仏ではそれぞれ1.14倍, 1.09倍, 1.19倍, 1.11倍になっているのに対して, 日本のみが0.93倍と約7%も減少している。そこで, 1997年の各国における各

産業の労働生産性が2018年と同じであったと仮定した場合のGDPに対する2018年のGDPの比を, 次式のようにして労働時間の産業構成比の変化に伴う部分と総労働時間の変化に伴う部分に切り分けて試算する。

$$\frac{\text{2018年のGDP}}{\text{1997年の各産業の労働生産性が2018年と同じであったと仮定した場合のGDP}} = \frac{\sum_i \left( \frac{h_{2018}^i}{h_{2018}^T} \times \frac{V_{2018}^i}{h_{2018}^i} \right)}{\sum_i \left( \frac{h_{1997}^i}{h_{1997}^T} \times \frac{V_{2018}^i}{h_{2018}^i} \right)} \times \frac{h_{2018}^T}{h_{1997}^T}$$

なおここで,  $i \in \{\text{農林水産, 鉱業・採石, } \dots, \text{分類不明等}\}$  として例えば  $h_{2018}^i$  は2018年の産業  $i$  の労働時間,  $V_{2018}^i$  は2018年の産業  $i$  の付加価値を表し,  $h_{2018}^T$  は2018年の総労働時間を表す。

この試算結果は表2に整理している。これによると, 日本の場合, 労働時間でみた産業構成比はGDPを増やす方向に変化している。すなわちこの試算結果からは, 全体としては, 労働生産性のより高い産業からより低い産業へと労働が移行したことによって経済成長が負の影響を受けたとは言えない。

表1 労働生産性(各産業の労働生産性/全産業合計の労働生産性, 2018年)と労働時間(2018年/1997年)

	アメリカ		日本		ドイツ		イギリス		フランス	
	生産性	時間(2018/1997)	生産性	時間(2018/1997)	生産性	時間(2018/1997)	生産性	時間(2018/1997)	生産性	時間(2018/1997)
農林水産	0.48	5315/6082(0.87)	0.38	3932/7071(0.56)	0.44	1055/1668(0.63)	0.36	944/1110(0.85)	0.47	1684/2608(0.65)
鉱業・採石	2.76	1485/1287(1.15)	0.69	82/182(0.45)	1.18	75/226(0.33)	4.53	134/142(0.94)	1.68	24/52(0.46)
製造	1.22	26026/35713(0.73)	1.19	19860/28029(0.71)	1.23	11231/11686(0.96)	1.14	4782/7624(0.63)	1.17	4041/5593(0.72)
電力・ガス・水道	2.24	2002/1831(1.09)	2.50	1189/1160(1.02)	2.27	837/891(0.94)	2.25	645/461(1.4)	2.28	447/401(1.11)
建設	0.68	17609/14646(1.2)	0.67	9459/13477(0.7)	0.76	4025/5109(0.79)	0.77	4498/3644(1.23)	0.79	3002/2531(1.19)
卸小売, 乗用車・二輪修繕	0.71	36787/36381(1.01)	0.81	19948/23681(0.84)	0.77	8028/8560(0.94)	0.74	7641/7150(1.07)	0.74	5908/5113(1.16)
運輸・倉庫	0.79	11018/8557(1.29)	0.77	7655/7828(0.98)	0.81	3367/2905(1.16)	0.75	2902/2405(1.21)	0.88	2172/1869(1.16)
宿泊・飲食	0.41	19195/13972(1.37)	0.52	5347/6222(0.89)	0.43	2356/2191(1.08)	0.51	3118/2373(1.31)	0.60	2043/1428(1.43)
情報・通信	2.08	9187/7637(1.2)	1.58	3560/2770(1.29)	1.49	2008/1428(1.41)	1.39	2557/1717(1.49)	1.54	1467/991(1.48)
金融・保険	1.90	11721/10156(1.15)	1.74	2753/3369(0.82)	1.45	1644/1993(0.82)	1.91	1919/1806(1.06)	1.42	1228/1101(1.12)
不動産	8.70	3640/2806(1.3)	7.09	1835/1322(1.39)	11.01	594/568(1.05)	8.50	859/385(2.23)	9.28	590/528(1.12)
専門・科学技術, 管理・業務支援	0.93	35724/27100(1.32)	0.86	10609/6870(1.54)	0.85	8532/4538(1.88)	0.76	9178/5345(1.72)	0.87	6861/4076(1.68)
公務・防衛, 社会保障	0.88	41735/36011(1.16)	1.37	4159/4246(0.98)	1.00	3830/4480(0.85)	1.10	2408/2649(0.91)	0.99	3366/3836(0.88)
教育	0.59	5986/3712(1.61)	1.04	4023/3686(1.09)	0.84	3337/2607(1.28)	0.83	3685/2486(1.48)	0.99	2289/2013(1.14)
健康・福祉	0.66	32439/20873(1.55)	0.61	13595/6951(1.96)	0.60	7974/5434(1.47)	0.67	6029/3962(1.52)	0.72	5429/4328(1.25)
娯楽・健康	0.83	3543/2909(1.22)	1.00	1229/1578(0.78)	0.90	939/709(1.32)	0.66	1317/870(1.51)	0.77	797/487(1.64)
その他サービス	0.54	10858/10074(1.08)	0.51	4894/4971(0.98)	0.73	1874/1834(1.02)	0.72	1338/1014(1.32)	0.58	975/971(1.1)
分類不明等	N.A.	N.A.	27.66	18/21(0.86)	0.29	521/525(0.99)	2.18	75/83(0.91)	0.10	307/311(0.99)
全産業合計		274268/239747(1.14)		114348/123435(0.93)		62229/57352(1.09)		54029/45224(1.19)		42629/38236(1.11)

[データ出所] Euklems & INTANProd database, 2021 release (<https://euklems-intanprod-llce.luiss.it/download/>) を用いて作成。なお, 労働時間は千時間単位。

表2 労働時間でみた産業構成比の変化によるGDPへの影響

	アメリカ	日本	ドイツ	イギリス	フランス
労働時間の産業構成比の変化①	0.99	1.02	0.98	1.02	0.99
総労働時間の変化②	1.14	0.93	1.09	1.19	1.11
①×②	1.13	0.95	1.07	1.22	1.11

[データ出所] 前掲のEuklems & INTANProd database, 2021 releaseを用いて作成。

### 3. 日本の脱工業化・サービス経済化による資本形成への影響

近年の深尾（2020）と小川（2020）はともに、設備投資と家計消費の長期低迷を日本の長期停滞の特徴として挙げている。本項ではこれらのうち設備投資を含む資本形成に関して、日本の脱工業化・サービス経済化が与えた影響の観点から分析する。

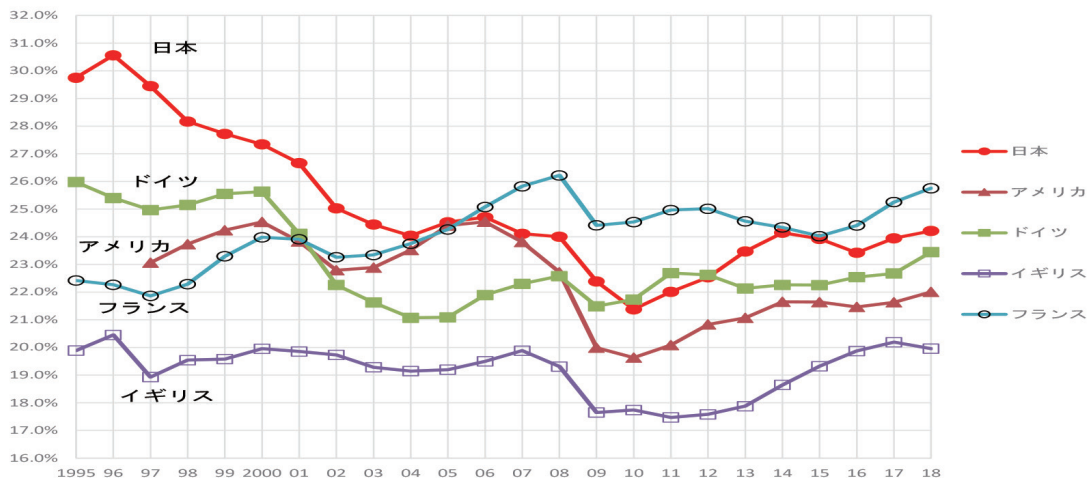
最初に、住宅、住宅以外の建物・構築物、機械・設備（車両を含む）、知的財産（主に研究・開発、コンピュータソフトウェア）などからなる総固定資本形成の推移を、前項でも利用したEU KLEMSの日米独英仏5か国のデータで確認する。図1では、

各国の名目総固定資本形成の名目GDP比の推移と、日本の産業別の名目総固定資本形成の推移を示している。図1によると、日本の名目総固定資本形成の名目GDP比は1995年ごろから2010年ごろにかけて急激に低下した。この主な要因は、下の図が示すとおり、不動産業と公務による総固定資本形成の大幅な落ち込みに加えて、電力・ガスや水道業、運輸・倉庫業などでも大きく減少したことによる。それ以降はやや回復傾向にあるものの、1990年代のように各国と比べて高い水準にはなく、欧米並みに落ち着いている。

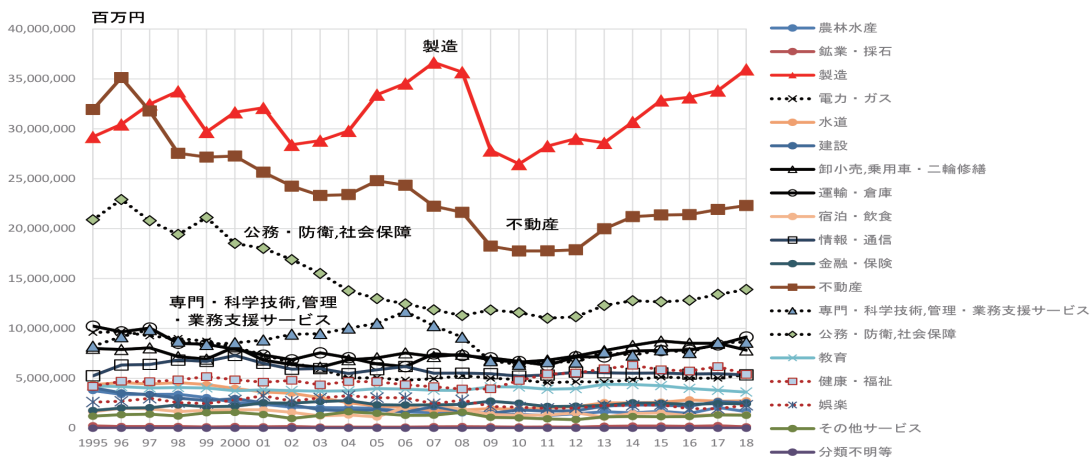
EU KLEMSの上記統計の開始年は1995年である

図1 名目総固定資本形成の名目GDP比と日本の産業別の名目総固定資本形成

#### 名目総固定資本形成の名目GDP比



#### 日本の産業別の名目総固定資本形成



[データ出所] 前掲のEuklems & INTANProd database, 2021 releaseを用いて作成。

ため内閣府の固定資本マトリックス（2015年基準・2008SNA，データ期間は1980年～1993年）を参照すると，日本の名目総固定資本形成の減少は1993年ごろから始まっている。当時大きく落ち込んだ資本は機械・設備と，住宅以外の建物（工場，事務所など）であり，落ち込んだ産業は製造，不動産，卸売・小売などであった。同統計によると，1980年から1991年まで名目総固定資本形成は一貫して増加しており，いわゆるバブル経済の直前期にあたる1980年から1985年にも機械・設備と，住宅以外の建物は増加していた。産業別で見ても，1980年から1985年にかけて，農林水産，鉱，建設，卸売・小売，教育以外の産業では増加していた。また，製造業は全体の増加額のうち約6割を占めていた。

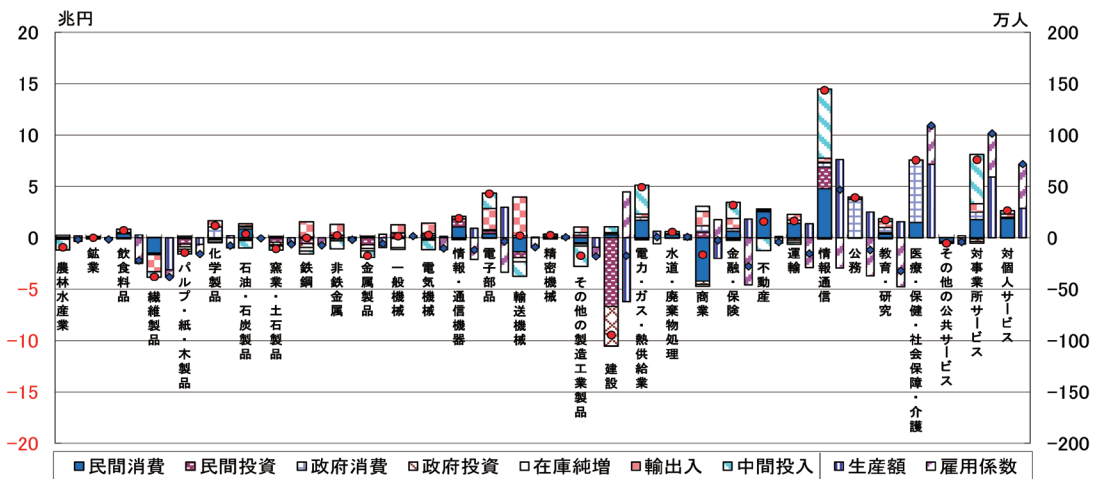
1990年代半ばからの投資の落ち込みに関しては，近藤（2017）が経済産業研究所のJIP 2014データベースの産業連関表（実質）および実質投資マトリックスを用いた産業連関分析をおこなっている<sup>4)</sup>。これによると，1990年から2010年にかけての期間に，次のふたつの経路で投資額の落ち込みが生じている。第一に，経済における中間投入の構造が，製造業が供給する投資財（機械・設備など）や建設業が供給する投資財（建物など）への需要を減少させる方向に変化した。半面，中間投入の構造変化は情報通信業が供給する投資財（ソフトウェアなど）への投資額は増やした。しかしこれは前2者の減少を補うほどではなかった。この期間に製造業が供給する投資財への需要を大きく減少させたのは製造業，電

力・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理業，政府・非営利の順であった。建設業が供給する投資財へは，不動産，製造業，対個人サービスをはじめとする大半が減少させ，増加させたのは医療・保険，教育・研究，その他の公共サービスだけであった。その一方で，情報通信業へは製造業，金融・保険，政府・非営利をはじめとする大半が増加させた。第二に，各産業で産出額に対する投資額の割合が低下した。以上は，日本経済における生産構造が，資本量を減らして調整すると同時に，利用する資本の重心を機械・設備や建物からソフトウェアや後述する研究・開発の知的財産の方向へと移す「投資のサービス化」に転じたことも示唆する。

上記の変化に関して，近藤（2013）は総務省の接続産業連関表（実質）を用いた分析もおこなっており，この結果の一部を図2に示す。図2の中の左側の棒グラフは1995年から2000年にかけての各産業の生産額（実質産出額）の増減を示す。棒グラフの内訳は生産額が増減した要因として民間消費，民間投資，政府消費，政府投資，在庫純増，純輸出の諸最終需要あるいは中間投入の各変化がそれぞれ作用した金額を示している。

図2によると，この期間に生産額が大きく増加した産業は情報通信，対事業所サービス，医療・保健，社会保障・介護であった。次いで，電力・ガス・熱供給，電子部品，公務，金融・保険，対個人サービス，情報・通信機器，教育・研究などとなっている。一方，建設，繊維製品，金属製品，その他の製造工

図2 産業構造変化の要因分解と雇用者数変化の要因分解（1995年～2000年）



〔出所〕近藤（2013）

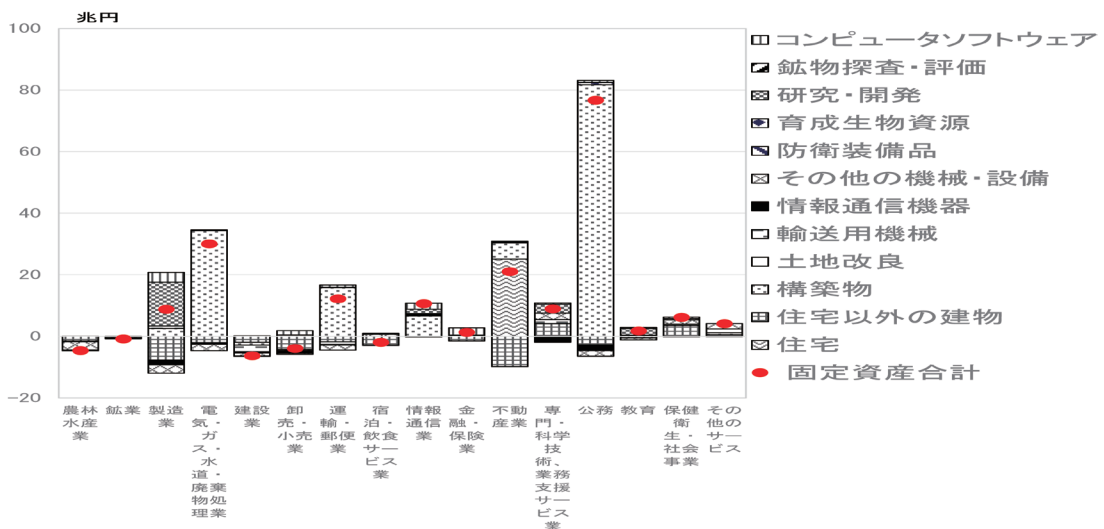
業製品、商業など全体の3分の1の産業の生産額は減少している。

ここで注目されるのは、次の4点である。第一に、情報通信（ソフトウェア、情報処理・提供、インターネット付随サービスを含む）と対事業所サービス（職業紹介、労働者派遣を含む）の生産額が大きく増加した主な要因は、これらの産業への中間需要が大幅に増加したことによる。先述した機械・設備や建物の投資を減少させる方向に変化した中間投入の構造変化は、情報通信や対事業所サービスを中間投入としてより多用する特徴を伴っている。第二に、医療、保健、社会保障、介護と公務の生産額を大きく増やしたのは、これらへの政府消費の増加による。製造業の中で3番目に生産額を増やした化学製品（医薬品を含む）も政府消費の増加による。それに対して政府投資は、情報・通信機器、電子部品、精密機械、情報通信の生産額の増加に貢献したものの、建設をはじめとする残る産業の生産額を減少させた。第三に、情報通信、不動産、対個人サービス、対事業所サービス、電力・ガス・熱供給の順で民間消費の増加による増産効果があった一方で、商業、繊維製品、輸送機械などに対して民間消費は負の影響をもたらした。民間投資は、JIP 2014データベースを用いた分析結果でも示されたとおり、建設の生産額を大幅に減少させた一方で情報通信の生産額を増加させた。第四に、輸送機械、電気機械や一般機械は、純

輸出の増加によってかろうじて生産額の増加を確保した。以上のとおり、中間投入の構造変化のみならず、民間と政府の両方で消費と投資がモノからサービスへと移行した需要構造の変化も、機械・設備や建物の投資を減少させる方向に作用したと考えられる。

以上を踏まえて、1990年代後半以降の日本において各産業がどのような種類の資本を増減させたかに関して、内閣府の固定資本マトリックス（2011年基準・2008SNA、データ期間は1994年～2018年）を基にした図3で確認する。図3からは、次の3点が注目される。第一に、1995年から2005年にかけて固定資本（名目固定資産）を増やしているのは公務、電気・ガス・水道・廃棄物処理、不動産、製造、運輸・郵便、情報通信の順である。この期間に付加価値と雇用者数を大きく増やした保健衛生・社会事業では、固定資本は微増にとどまっている。第二に、この期間に物的な生産関連資本を増やしているのは公務、電気・ガス・水道・廃棄物処理、運輸・郵便、情報通信にほぼ限られ、それらの資本の内容は構築物であることから、道路、鉄道、電気通信設備などを含む公共的なインフラ投資が中心であると推測される。一方、工場や事務所が含まれる住宅以外の建物を増やしたのは専門・科学技術、業務支援サービス業と保健衛生・社会事業のみであるが、それらの合計増加額は製造業における減少額に及ばない。ま

図3 固定資本（名目固定資産）の増減（1995年～2005年）



〔データ出所〕内閣府「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）ストック編 Ⅲ. 付表4. 固定資本ストックマトリックス名目」を用いて作成。

た、このふたつの産業では機械・設備も増えているものの、それらの合計増加額はやはり製造業における減少額に及ばない。第三に、不動産業で増えた固定資本の大半は住宅であり、住宅以外の建物は大幅なマイナスになっている。また、製造業で増えた固定資本の大半は研究・開発であり、前述のとおり住宅以外の建物と機械・設備は大きなマイナスになっている。

本項の以上によると、1990年代に日本経済の生産構造・需要構造には次の変化が生じた。第一に、1990年代半ばごろから、民間・政府の消費と投資がモノからサービスへと「ゼロ・サム」的に移行し始めた。消費は工業品から情報通信や医療・介護のサービスへ移行した。投資は機械・設備や工場・事務所の建設からソフトウェアや研究・開発へ移行した。第二に、中間投入の構造も、情報通信や対事業所のサービスを中間投入としてより多用する方向に変化した。第三に、中間需要や最終需要が増えた専門・科学技術業務支援サービス業と保健衛生・社会事業の機械・設備および建物の資本は増加したものの、それらの合計増加額は製造業における同資本の減少額には及ばない。生産関連の物的資本形成は、公共的なインフラが中心になった。

こうして、1980年代までは製造業も含めた大半の産業が成長する中での相対的なサービス経済化が進行していたのに対して、1990年代からは脱工業化・サービス経済化が本格化し始めた。1990年代の日本経済に生じたこの転換によって、機械・設備、工場、事務所などの物的な生産関連資本に投資する必要性が自己循環的に低下したと言える。

#### 4. 対事業所サービスへの中間需要の拡大による雇用者所得への影響

深尾(2020)と小川(2020)はともに、非正規雇用の拡大による人的資本蓄積や家計消費への影響について指摘する。本項では非正規雇用の拡大に関連して、脱工業化・サービス経済化の観点からの分析に取り組む。

前項までで見たとおり、特に1990年代半ば以降の日本では、労働者派遣、請負、業務委託の利用拡大というかたちでのサービス経済化も進行した。このことは、国民経済計算では対事業所サービスに対する中間需要の拡大に表れる。この変化によって、対事業所サービスでは雇用者数と雇用者所得が増加する一方で、各産業では労働者派遣、請負、業務委託

に代替された分だけの雇用者数と雇用者所得が減少する。対事業所サービスで増加した雇用者所得が各産業で減少した雇用者所得の合計を下回る場合、集計した雇用者所得は減少してマクロの家計消費を減少させる。このことに関する近藤(2013)の分析結果を以下に整理する。

まず、前項で掲げた図2を参照する。図中の右側の棒グラフは1995年から2000年にかけての各産業の雇用者数の増減を示し、棒グラフの内訳は雇用者数が増減した要因として当該産業の生産額(産出額)の変化あるいは雇用係数(生産額に対する雇用者数の比)の変化がそれぞれ作用した人数を示している。これによると、32産業のうち24産業で雇用者数を減らしている中、対事業所サービスは医療・保健・社会保障・介護と並んで雇用者数を100万人以上も増やしている。これには、先述した各産業による中間需要の増加を背景とした生産額の増加が大きく作用している。

次に、表3を参照する。表3では、既出の総務省の接続産業連関表(名目、実質)を用いた産業連関分析によって、各産業の雇用者所得が増減した要因を生産額の増減によるものと雇用者所得率(生産額に対する雇用者所得の比)の変化によるものに分解している。また雇用者所得率の変化はさらに、財価格、中間投入、家計外消費支出、営業余剰、資本減耗引当、間接税、経常補助金のそれぞれの要因によるものに分解している。

表3によると、まずは次の2点が注目される。第一に、33産業のうち20産業で雇用者所得を減らしているものの、雇用者所得の全産業合計は増加している。これは医療・保健・社会保障・介護、情報通信、対事業所サービス、教育・研究、対個人サービスなどの雇用者所得の増加による。第二に、生産額が増加しているにもかかわらず雇用者所得が減少した産業が、公務、金融・保険、運輸、電力・ガス・熱供給業の公益サービス部門をはじめとして10産業ある。これは雇用者所得率が低下したためである。

以上のうち、雇用者所得率の低下による雇用者所得への影響が特に注目される。近藤(2013)では、1995年～2000年の上記分析を1985年～1990年、1990年～1995年、2000年～2005年でもおこなっている。これによると、雇用者所得率は1995年～2000年に初めて雇用者所得の全産業合計に対する減少要因になり、これによる雇用者所得の減少幅は2000年～2005年にはさらに拡大して、雇用者所得の全産業合計を



1990年代の脱工業化・サービス経済化は日本経済の長期停滞と首都圏集中にどのように作用したか

表3 雇用者所得の要因分解と雇用者所得率の要因分解（1995年～2000年）

産 業	変化要因(百万円・2005年価格)				雇用者所得率	変化要因						
	雇用者所得	生産額	雇用者所得率	所得率		財価格	中間投入	家計外消費支出	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税・輸入品商品税)	(控除)経常補助金
農 林 水 産 業	-32,201	-86,094	53,893	0.4%	-5.5%	-0.4%	0.1%	6.6%	0.7%	-1.0%	-0.2%	
鉱 業	-89,932	3,269	-93,201	-7.2%	-23.3%	5.1%	1.4%	7.0%	2.4%	0.7%	-0.5%	
飲 食 料 品	-83,140	101,736	-184,876	-0.5%	-1.0%	3.2%	0.6%	-3.9%	0.3%	-0.1%	0.4%	
織 維 製 品	-927,336	-951,440	24,104	0.3%	-0.6%	-0.5%	0.2%	1.3%	0.3%	-0.3%	-0.0%	
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	-435,027	-285,231	-149,796	-1.0%	-5.3%	2.9%	0.2%	1.5%	-0.1%	-0.2%	0.0%	
化 学 製 品	-248,030	141,990	-390,020	-1.5%	-1.9%	-3.0%	0.4%	2.5%	0.4%	0.1%	-0.0%	
石 油 ・ 石 炭 製 品	-23,743	7,265	-31,008	-0.2%	18.4%	-18.9%	0.2%	0.7%	0.7%	-1.2%	0.0%	
窯 業 ・ 土 石 製 品	-260,129	-243,531	-16,598	-0.2%	0.7%	-2.4%	0.3%	1.8%	-0.4%	-0.2%	-0.0%	
鉄 鋼	-470,579	-146	-470,433	-2.0%	-5.5%	1.5%	0.1%	0.9%	1.0%	0.1%	-0.0%	
非 鉄 金 属	29,152	31,501	-2,349	-0.0%	-2.1%	2.3%	0.1%	0.2%	-0.4%	-0.1%	-0.0%	
金 属 製 品	-251,645	-474,800	223,155	1.5%	0.4%	-0.6%	0.3%	1.5%	0.1%	-0.2%	0.0%	
一 般 機 械	424,424	37,153	387,271	1.4%	1.5%	-2.5%	0.2%	2.6%	-0.3%	-0.0%	0.0%	
電 気 機 械	47,904	67,544	-19,640	-0.1%	-2.6%	-2.3%	0.4%	4.5%	-0.1%	-0.0%	0.0%	
情 報 ・ 通 信 機 器	-143,614	466,607	-610,221	-6.8%	-21.1%	5.8%	1.6%	3.5%	2.6%	0.8%	0.0%	
電 子 部 品	434,676	1,442,922	-1,008,246	-10.3%	-28.8%	7.1%	1.0%	6.8%	3.1%	0.5%	0.0%	
輸 送 機 械	329,216	32,893	296,323	0.7%	1.9%	-2.5%	0.1%	1.2%	0.3%	-0.2%	0.0%	
精 密 機 械	121,983	79,441	33,542	0.9%	-1.7%	1.3%	0.3%	0.9%	0.3%	-0.1%	-0.0%	
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	-243,247	-410,726	167,479	0.6%	4.2%	-4.0%	0.1%	1.2%	-0.5%	-0.3%	0.0%	
建 設	-2,480,163	-3,186,997	706,834	0.8%	-0.1%	0.2%	0.3%	1.7%	0.0%	-1.6%	0.2%	
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	-40,980	595,387	-636,367	-3.7%	-20.4%	4.4%	0.7%	4.8%	5.3%	1.4%	0.1%	
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	194,169	199,474	-5,305	-0.1%	4.3%	-2.3%	0.2%	1.0%	-2.0%	-1.4%	0.1%	
商 業	-3,148,189	-794,578	-2,353,611	-2.5%	0.7%	-0.9%	0.2%	-1.9%	0.0%	-0.8%	0.1%	
金 融 ・ 保 険	-1,465,042	1,249,207	-2,714,249	-8.0%	-4.4%	0.4%	0.4%	-6.8%	1.8%	0.7%	-0.1%	
不 動 産	-142,222	60,877	-203,099	-0.3%	2.3%	-1.7%	0.1%	-1.6%	0.3%	0.3%	0.1%	
運 輸	-1,893,280	696,364	-2,589,644	-6.9%	-11.0%	2.1%	0.4%	0.9%	0.9%	0.2%	-0.4%	
情 報 通 信	3,825,742	5,121,047	-1,295,305	-4.0%	-0.8%	-3.6%	-2.2%	1.8%	1.0%	-0.1%	0.0%	
公 務	-218,010	2,020,180	-2,238,190	-6.9%	-0.6%	-1.8%	0.0%	0.0%	-4.5%	-0.0%	0.0%	
教 育 ・ 研 究	1,298,264	1,180,220	118,044	0.3%	2.4%	-0.7%	0.1%	0.2%	-1.7%	0.0%	0.1%	
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	4,433,610	3,732,733	700,877	1.8%	1.1%	1.0%	0.2%	0.5%	-1.0%	-0.3%	0.3%	
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	-262,606	-287,894	25,288	0.6%	3.0%	-2.3%	0.1%	-0.9%	0.7%	-1.0%	0.9%	
対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,154,130	2,631,073	523,057	1.0%	2.4%	-0.8%	0.3%	0.4%	-1.0%	-0.3%	0.1%	
対 個 人 サ ー ビ ス	1,114,614	790,822	323,792	0.6%	3.3%	-2.3%	0.2%	-0.2%	-0.4%	0.1%	0.0%	
分 類 不 明	19,881	-34,485	54,366	1.1%	-0.2%	-13.3%	-2.1%	3.4%	10.0%	3.2%	-0.0%	
合 計	2,559,650	13,933,786	-11,374,136	-	-	-	-	-	-	-	-	

〔出所〕近藤（2013）

初めて減少に転じさせている。雇用者所得率がマイナスになった産業は、1995年～2000年の19産業から2000年～2005年には28産業へと拡大した。また、2000年～2005年に生産額が増加しているにもかかわらず雇用者所得が減少した産業は、商業、金融・保険、公務、情報通信、運輸など10産業であり、公益サービス部門に加えて商業でも雇用者所得率の低下による大きな影響が見られた。

それでは、雇用者所得率の低下はどのような要因によるであろうか。表3によると、全体としては財価格（財・サービス価格）、中間投入、間接税が主要なマイナス要因になっているのに対して営業余剰はプラス要因になっている。2000年～2005年においても、財価格および中間投入のマイナス要因と営業余剰のプラス要因は変わらない。すなわち、一般的な財価格の低下と、前項で見た情報通信や対事業所サービスを中間投入としてより多用する特徴を伴う中間投入の構造変化が、雇用者所得率を低下させ、ひいては雇用者所得を減少させた。この傾向が2000年代に拡大し強まったことが、2000年代の雇用者所

得の全産業合計を減少へと転じさせた。

ただし、財価格と雇用者所得の関係に関しては、森嶋（1956、第2章）が述べるように相互依存的であり、どちらがどちらに影響を与えたかについて産業連関分析では特定できない。一方、1990年代後半以降に中間需要が拡大し雇用者数も急拡大させた対事業所サービスが多くの産業の雇用者所得率を低下させ、マクロの雇用者所得を減少させたことは、以上の分析結果に照らして蓋然性が高いと言える。

### Ⅲ. 1990年代の日本における脱工業化・サービス経済化による地域経済への影響

#### 1. 産業構造およびその変化と地域経済の関係に関する理論

経済地理学の分野では、19世紀のチューネン（Thünen, J. H. von）の農業立地論や20世紀初頭のウェーバー（Weber, A.）の工業立地論など、地域の産業に着目した研究が古くからおこなわれてきた。地域経済の成長・発展に関しては、1920年代末

にニューヨークの地域計画に関与したロバート・ヘイグ(Haig, R. M.)らによる基盤産業の概念や、各産業の非均齊的な成長を前提とする経済発展戦略を主導したHirschman(1958)らが唱えた後方連関・前方連関の概念は、現在も実務と研究の両方で応用されている。

基盤産業は、地域外からの需要にも供する移輸出産業である。基盤産業が地域内で発展または衰退しその雇用者数が増減することにより、人々の生活に関連した非基盤産業の需要ひいては雇用も増減する。こうして基盤産業は地域経済に正・負の乗数的な効果を持つため、基盤産業を維持・発展させる地域経済政策が重要とされる。後方連関・前方連関は、ある生産のサプライチェーンの上流・下流に位置する産業間の取引関係とその強弱を言う。Hirschman(1958)は、経済発展を導くには各産業を平等に成長させようとするより、核となる産業を選定し育成することによって連関のある他産業の成長をも促すほうが効率的であると説く。これらの概念は、藤田やクルーグマン(Krugman, P.)が収穫逓増の概念を付加して発展させた空間経済学(Fujita et al.(1999))やMoretti(2010)による地域雇用乗数分析のようなアカデミックな経済研究にも導入されている。

一方、労働力の地域間移動に関しては、競争均衡を前提とした新古典派経済学のモデルが基本的である。これによると、地域間に賃金格差が存在する場合はより高い賃金を求めて労働力の移動が生じ、それによって各地域の労働需給は調整されていき、最終的に格差は解消されて移動のない均衡状態に至る。しかし現実には、一部地域への人口集中が進んでも賃金格差は縮小するどころかむしろ拡大している現象も見られる。これに関してKaldor(1970)は、ある地域への集中は規模の経済や集積の経済を高めるため、新たな賃金格差を生み出して更なる集中を促すフィードバック効果があると述べる。

実際、1990年代半ば以降の日本では全国各地から首都圏への人口流入が止まらない。これに関して藤田他(2018)は、第3次産業化は第3次産業における規模の経済が働く大都市への人口集中を促すことに加えて、運輸・通信の発達に伴う輸送費の大幅な低減と第3次産業の中でも特に「情報・知識創造活動」の重要性の高まりによって、日本では東京一極集中型の国土システムが形成されていったと述べる。

一方、McCann(2016)によると、日本と同様に

中央集権的な国家システムを持つイギリスでも1990年代からロンドンへの経済集中と地域間の経済格差がかつてないほど高まっているという。この要因についてMcCann(2016, ch.5)は、1990年代の国際化の進展によって国際的な金融センターとしてのロンドンに世界中から質の高い人的資本が流入しこの基盤産業が非基盤産業をも拡大させたと述べる。そしてデータ分析に基づき、ロンドンと国内他地域との間の連関(移輸出の連関、金融・財政の連関、人的資本の連関、知識・技術の連関)は、ロンドンに隣接するイングランド南部・東部地域以外では30年来弱い関係になっており、ロンドンから国内他地域へはいわゆるトリクルダウンも生じていないと述べている。

## 2. 全国203圏域の産業構造の分類と各地域の人口・就業者数の増減に関する分析

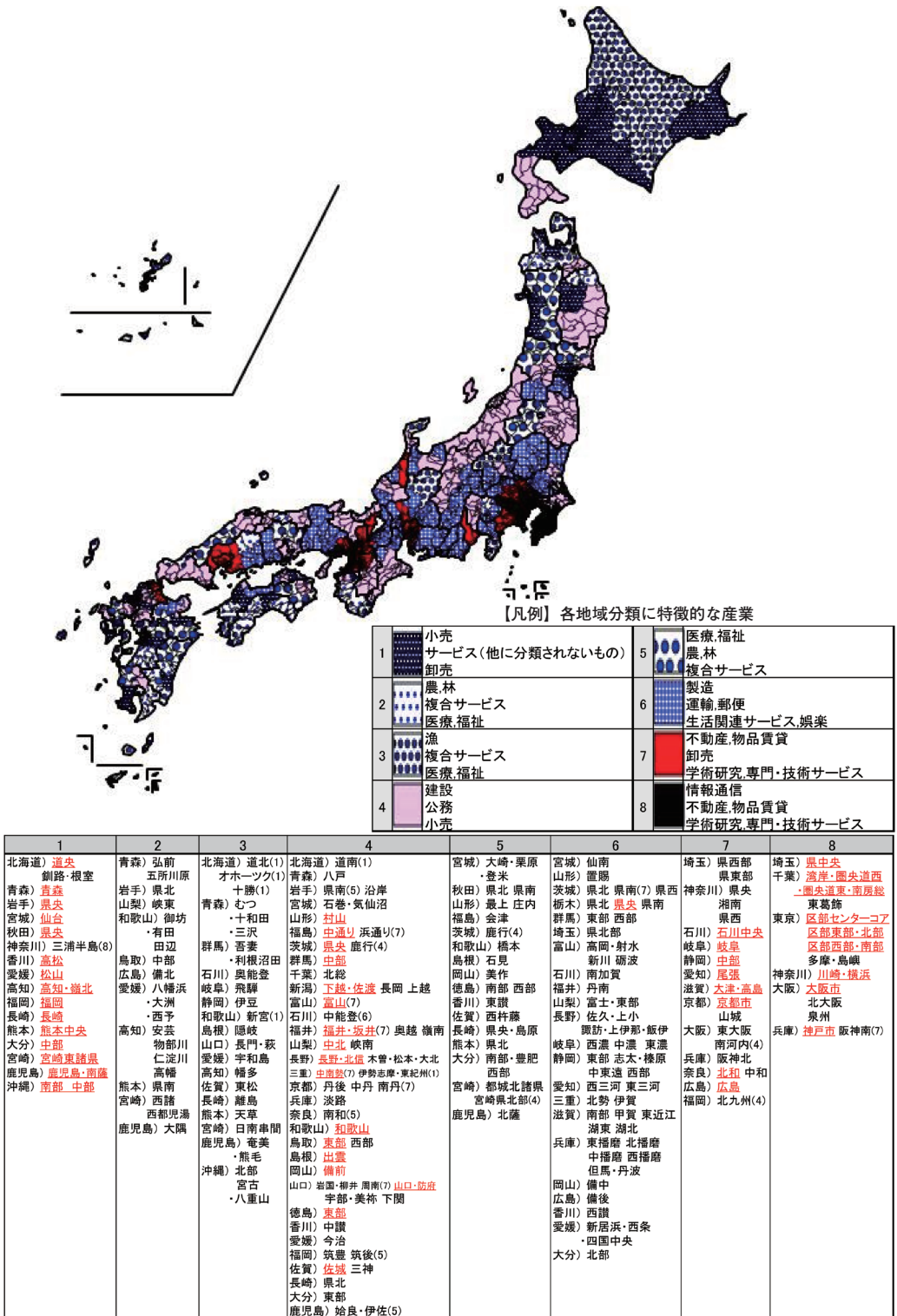
本項では、最初に日本各地の産業構造と人口・労働力の増減状況について把握するため、近藤(2020c)の分析結果を整理する。近藤(2020c)では、総務省統計局の就業構造基本調査(主要地域編)の県内経済圏別集計における産業別有業者数(割合)のデータを用いて、階層的クラスター分析をおこなっている。これにより、全国203圏域を2012年時点では有業者の産業構成比が類似した8つの地域群に先入観なく分類している。そして、これらの地理的分布を日本地図上に表したうえで、地域分類毎の地理的特性、人口の増減率、純転入の状況、産業別有業者数の増減率などについて総括している。

図4では、その8つの地域群の分類とそれらの地理的分布を掲載している。ただし、近藤(2020c)では、階層的クラスター分析において標準的なユークリッド距離とWard法の組合せ以外に頑健性の確認のためそれらと代替的なくつかの方法を試行したが、図4では参考までにそのうちマンハッタン距離とWard法の組合せを用いた分析結果を示している。なお、両組合せの結果が異なる圏域には、図4の分類表の中で圏域名の隣りにカッコ書きでユークリッド距離の場合の地域分類を付与している。これからもわかるとおり分類結果は88.2%一致しており、以下の地域分類毎の説明では近藤(2020c)におけるユークリッド距離とWard法の組合せによる結果を基にして述べる。

さて、地域分類の要点は次のとおりである。第一に、地域8は首都圏と阪神地域であり、特に情報通

1990年代の脱工業化・サービス経済化は日本経済の長期停滞と首都圏集中にどのように作用したか

図4 各圏域の有業者の産業構成比を基にした地域分類 (2012年)



[データ出所] 総務省統計局「就業構造基本調査(主要地域編)」を用いて作成。[備考] 下線を付した圏域は県庁所在地を含んでいる。

信を特徴産業とする。地域8の周囲には地域7の一部が位置し、地域7は不動産、物品賃貸、卸売、学術研究、専門・技術サービス(広告業、建築設計業、公認会計士・税理士事務所、法律・特許事務所、経営コンサルタントなど)を特徴産業として産業構成も地域8と近く、一体的に大都市圏を構成していると確認できる。第二に、地域6は製造業を特徴として北関東から甲信、東海、北陸、瀬戸内海沿岸に分布する。地域6には、地域7のうち金沢、静岡、名古屋、大津、広島などの製造業を背景とした都市が隣接する。第三に、地域1と地域4は県庁所在地が多くを占めるが、地域1は札幌、仙台、福岡など小売や卸売を特徴産業とした商都であるのに対し、地域4は公務や建設の割合が高い「行政都」と言える。第四に、地域2、3、5は山間部や沿海部・離島に位置して農林水産や複合サービス(郵便局、協同組合など)を特徴産業とする。

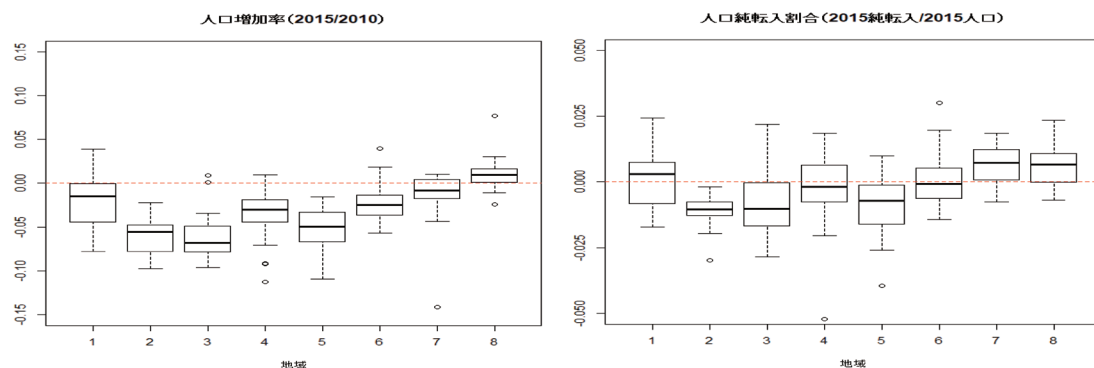
次に、地域分類毎の人口・労働力の増減に関して要約すると以下ようになる。第一に、図5が示すとおり、2010年と2015年の国勢調査に基づく人口に関しては、地域8以外の地域では減少しており、特に地域2、3、5の人口減少が著しい。地域2、3、5では大半の圏域で人口の純転入(転入数-転出数)がマイナスになっている。それに対して地域8と地域7ではほぼ全圏域で純転入はプラスであり、地域1、4、6でも半数前後の圏域で純転入はプラスである。第二に、図表では掲載していないものの、2012年と2017年の就業構造基本調査に基づく産業別有業者数の合計は、地域8では各圏域で5%前後増加している。地域1、3、4、6、7でも半数ないしそれ以上の圏域で増加している。ただし、増加率

の平均値は1%以下であり、地域8と比べると低い。それに対して、地域5では7割以上の圏域で減少しており、地域2でも6割の圏域で減少している。第三に、産業別有業者数の増加率は、どの地域でも医療、福祉が最上位にあり、学術研究、専門・技術サービスも多く地域で上位にある。それら以外の増加率が高い産業は、地域8では情報通信、地域7では小売、地域6では製造、地域1、2、4、5では公務、地域3では運輸、郵便が特徴的である。

以上によると、有業者の産業構成比でみた各圏域の産業構造は、地理的特性の影響を強く受けており、またそれによって圏域内の人口・労働力の増減も影響されている。そこで、日本経済を上記の意味での産業構成に応じて大別すると、次の5つの地域経済に分類される。①首都圏・阪神地域の情報通信業を特徴とする経済(地域8、地域7の一部)、②北関東から甲信、東海、北陸を経て瀬戸内海西部に至る製造業を特徴とする経済(地域6、地域7の一部)、③札幌、仙台、福岡など地方の商都を中心とした経済(地域1)、④県庁所在地を中心とした③よりひと回り小さい経済(地域4)、⑤山間や沿海部・離島に位置して農林水産業を特徴とする経済(地域2、3、5)。

ところで、圏域毎の付加価値や産出額を表章する統計は存在しない。そこで近藤(2021)では、前掲の就業構造基本調査を用いてMoretti(2010)にならった経済基盤モデルに基づく雇用の地域乗数を求めている。近藤(2021)では、従来典型的な基盤産業とされる製造業に加えて、近藤(2020c)の分析結果に基づき情報通信と学術研究、専門・技術サービスも基盤産業として採用する。製造業に関して

図5 人口増減率(2015年/2010年)と純転入割合(2015年の純転入数/人口)



[出所] 近藤(2020c)

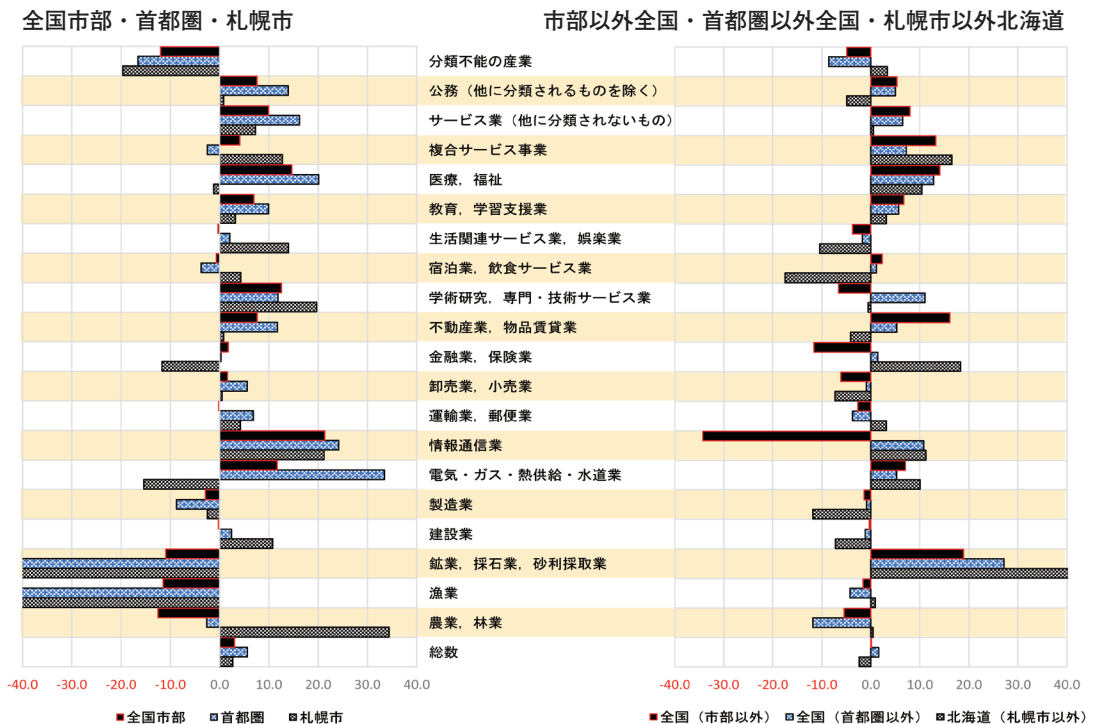
は、2012年当時の移輸出の状況に照らして典型的な基盤産業と言える輸送用機械器具製造業に代表される機械工業とそれ以外とを区別している。また、労働者の地域間移動は15～34歳が多いことに鑑みて年齢層を当該年齢層とそれ以外に分割している。

近藤（2021）の結果を4点に要約すると、次のとおりである。第一に、有業者全体（全年齢）で見ると、情報通信業と学術研究・専門・技術サービス業には非基盤産業の雇用を創出する効果が認められる。第二に、機械工業には35歳以上の雇用非基盤産業の両年齢層への雇用創出効果が認められる。第三に、機械工業を除く製造業には各年齢層で非基盤産業の雇用を減少させる可能性が示される。第四に、15～34歳の各雇用には同年齢層の非基盤産業の雇用を減少させる傾向がある。

本項の最後に、2012年から2017年にかけての産業別就業者数の増減率に関して、全国市部・市部以外全国、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）・首都圏以外全国、札幌市・札幌市以外北海道の3つの対比を図6で確認する。なお、2012年から2017年にかけては、日本経済の回復期にあたる。

図6が示す特徴は、次のとおりである。第一に、就業者数の総数は、首都圏（+5.6%、+1,064,600人）、全国市部（+3.0%、+1,784,500人）、札幌市（+2.7%、+24,900人）に対して、首都圏以外全国（+1.6%、+727,700人）、市部以外全国（+0.1%、+7,800人）、札幌市以外北海道（-2.4%、-40,300人）であり、両グループ間の差は大きい。第二に、産業別の内訳をみると、首都圏、首都圏以外全国ともに、農・林・漁（首都圏-13,400人、首都圏以外全国-249,800人。以下同じ）と製造（-227,300人、-70,700人）は減少している。その一方で、両地域ともに医療・福祉（+352,800人、+687,100人）、情報通信（+272,900人、+81,000人）、サービス（他に分類されないもの）（+221,200人、+172,400人）、学術研究・専門・技術サービス（+111,200人、+139,600人）、教育・学習支援（+86,400人、+119,900人）は増加している。しかし、建設（+31,000人、-42,900人）、卸売・小売（+161,900人、-64,400人）、運輸・郵便（+74,200人、-88,100人）、生活関連サービス・娯楽（+15,100人、-29,200人）ではプラスとマイナスが分かれている。これらの特徴は、全国市部・市部以外

図6 産業別就業者数の増減率（2017年/2012年）



〔データ出所〕 総務省「就業構造基本調査」（都道府県編平成29年01200表、平成24年01200表）を用いて作成。

全国および札幌市・札幌市以外北海道の対比にも概ね当てはまる。

以上によると、首都圏では第1、2次産業の就業者数の減少を医療・福祉、情報通信、サービス(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービスなどの増加で十分に補っている。それに対して首都圏以外では、景気回復期にもかかわらず、第1、2次産業だけでなく卸売・小売、運輸・郵便、生活関連サービス・娯楽が減少しているため、医療・福祉の大きな就業者増などによってかろうじてカバーできている状況である。この状況は、首都圏以外で特に第1、2次産業が失われていく地域では、それらに替わる基盤産業を確保できないまま非基盤産業をも衰退させて、経済と人口が縮小していく1990年代以降現在に至るまでの構造を映していると言える。

### 3. 1990年代の脱工業化・サービス経済化による地域連関への影響

前項で見た首都圏の発展と首都圏以外の地域との間の格差拡大は、イギリスでも顕著に見られる。そしてMcCann(2016, ch.5)によると、ロンドンとその隣接地域(特に南部と東部)への一極集中は1990年代に急速に進んだ国際化による当然の帰結でありロンドン発展の恩恵は他地域にも波及すると主張する政治家をはじめとした論者は多いものの、データ分析によると現実にはロンドンから他地域への経済波及は生じていないという。日本の場合も、「東京の景気は全国の景気の先行指標」とかつて言われたほどではなくなっている感もある。このことに関して近藤(2020a)は、経済産業省の地域間産業連関表(平成7年表、平成17年表)を用いた産業連関分

析をおこなっている。ただし、同産業連関表には接続表がないため、近藤(2020a)では両表をそのまま用いた分析をおこなっている。これは、独自に接続表を作成するには地域別・部門別のインフレータが必要になるが、地域分類や産業分類が同産業連関表と整合する地域別・部門別インフレータの作成は困難であることによる<sup>5)</sup>。しかし本項では補完的分析として、分析結果が近藤(2020a)の分析結果と定性的に一致していることを確認したうえで、総務省の接続産業連関表の部門別インフレータを用いて一応の実質化を図った分析結果を掲載している。

さて表4は、各地域の地域内最終需要(縦方向)の変化に対して各地域の生産額(産出額、 $\Delta X$ )がどのように変化したかを整理している。注目されるのは次の3点である。第一に、1995年から2005年にかけて最終需要を増やした地域は、関東(首都圏、北関東、甲信越、静岡)、中部(岐阜、愛知、三重、富山、石川)、中国、九州の順である。第二に、関東は自地域に対して最終需要を大幅に増やしているのに対して、東北と沖縄を除く地域に対しては減らしており、他地域への生産波及を減少させている。第三に、自動車製造を中心とした製造業が維持された中部と中国からは、ほぼ全地域に対して最終需要が増えて生産波及も増加している。

一方、表には掲載していないものの、中間投入の構造変化による生産額への影響は、全地域でプラスになっている。そして、この全体の増加分に占める割合は、関東43.9%、近畿16.1%、中部13.6%、中国8.2%、九州6.8%、東北5.1%、北海道3.3%、四国2.6%、沖縄0.5%である。このことに関して産業連関表で各地域×各産業の投入係数の変化を見ると、投入係数の差分(2005年-1995年)の最上位から関東の情報

表4 各地域の地域内最終需要の変化による各地域の地域内生産額(産出額)の変化

(単位)百万円

$\Delta X$	$\Delta d$	地域計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
北海道	-850,165	-602,106	-92,135	-175,989	162,208	-120,872	14,415	-23,747	-17,634	5,694	
東北	-1,530,919	101,783	-1,998,019	92,311	160,261	-84,990	60,122	21,782	106,566	9,265	
関東	10,514,111	-380,583	-468,213	9,448,621	1,828,477	-632,063	551,437	-47,718	177,341	36,813	
中部	-1,091,348	-351,864	-722,549	-902,805	1,354,649	-58,449	-112,900	-196,005	-31,972	-69,452	
近畿	-8,088,206	-214,104	-248,625	-788,644	670,295	-7,294,997	-57,843	-70,364	-59,022	-24,901	
中国	-1,327,808	-64,986	-196,517	-276,622	-104,776	-862,431	666,247	-163,119	-304,375	-21,228	
四国	-622,557	-18,038	-63,233	-305,068	5,022	-498,576	34,219	302,470	-78,663	-691	
九州	-17,906	-10,097	-15,306	-769,153	428,740	-575,305	5,906	-56,601	969,741	4,170	
沖縄	257,480	4,600	2,730	66,370	54,756	-6,564	1,992	3,520	-56,680	186,758	
地域計	-2,757,317	-1,535,396	-3,801,868	6,389,021	4,559,632	-10,134,249	1,163,594	-229,783	705,303	126,427	

[データ出所] 経済産業省「地域間産業連関表」(平成7年表、平成17年表)を38部門に統合し総務省「平成7-12-17年接続産業連関表 部門別インフレータ表」で実質化したうえで作成。

サービス・その他情報 (+0.0280), 関東の広告・物品賃貸・その他対事業所 (+0.0080), 関東の鉱業・石炭・原油・天然ガス (+0.0068), 中部の乗用車・その他自動車・自動車部品 (+0.0057), 関東の石油・石炭製品 (+0.0040) となっており, 関東の情報通信をはじめとする各産業が他地域からの中間需要の吸収力を高めていることを示している。

以上によると, イギリスに関してMcCann (2016) が述べるのと同様に, 日本でも首都圏から他地域への経済波及は弱くなっている。現代の筆頭基盤産業である情報通信業の首都圏集中と首都圏経済の拡大に加えて, 全国規模でサプライチェーンが形成される製造業と比べて第3次産業では双方向の地域連関が弱いためであると考えられる。

#### IV. おわりに

日本経済は1990年代以降停滞を続けている。とりわけ地方経済が年々疲弊していくなか, 首都圏への人口と経済の集中が進んでいる。これがどのような構造で生じているのかについて, 筆者は1990年代に加速した脱工業化・サービス経済化の観点からの分析に取り組んできた。本稿はその成果を新しい資料に基づく分析で補完しつつ考察を整理し総合する。

第Ⅱ節は, 次のように要約される。第一に, 1997年から2018年にかけて, 労働時間の産業構成比は労働生産性の高い製造業で低下し労働生産性の低い健康・福祉で急上昇した。しかし製造業より労働生産性の高い情報通信なども上昇したため, 全体的に見ると労働時間の産業構成比はGDPを増やす方向に変化した。第二に, 1990年代に民間・政府の消費, 投資と中間投入の構造のどれもが「モノからサービスへ」とゼロ・サムの移行し始め, 脱工業化・サービス経済化が本格化した。この結果, 機械・設備, 工場, 事務所などの物的資本に投資する必要性が低下して資本形成は減速した。第三に, 1990年代後半からの全般的な財価格の低下と, 情報通信や労働者派遣などの対事業所サービスを中間投入としてより多用する特徴を伴う中間投入の構造変化が, 雇用者所得率を低下させ, ひいては雇用者所得を減少させた。また, この傾向は2000年代に強まった。

第Ⅲ節は, 次のように要約される。第一に, 北関東から東海, 北陸を経て瀬戸内海西部に至る製造業地域以外では製造業の就業者数が大きく減少しているが, 首都圏では第1, 2次産業の就業者数の減少

を情報通信業, 学術研究, 専門・技術サービス業などの就業者数の増加で十分に補う。しかし首都圏以外では第1, 2次産業に替わる基盤産業を確保できず, 卸売・小売, 運輸・郵便, 生活関連サービス・娯楽などの非基盤産業をも衰退させて, 就業者数が減少し人口も流出している。第二に, 首都圏は情報通信業を基盤産業として経済規模を一段と拡大させた半面, 首都圏から他地域への経済波及は弱くなっている。この主な要因は, 脱工業化・サービス経済化と首都圏経済の拡大を背景に首都圏から他地域への最終需要が減少したこと, 全国規模でサプライチェーンが形成される製造業と比べて第3次産業では双方向の地域連関が弱いことにあると考えられる。

以上のようにして, 1990年代に本格化した脱工業化・サービス経済化は, その後の日本経済の停滞と地方経済の疲弊および首都圏の拡大が生じる構造の形成に小さくない役割を果たした。以下ではこの問題に関して本稿の分析に関連した政策提言を述べる。

第一に, 製造業は依然として重要産業として位置付けられる。第Ⅱ節で見たとおり, 製造業は設備投資の要でありかつ研究・開発の中心産業である<sup>6)</sup>。日本と同様に製造業がなお強いドイツ経済に関して分析したFranke and Kalmbach (2005) も, 事業所向けサービス業も結局は強い製造業に支えられていると述べる。また, 第Ⅲ節で見たとおり製造業の地域間・産業間連関は強い。McCann (2016) は地域経済の発展のためには首都と他地域間の連関の強化が重要であると述べるが, この点でも製造業の長所を活かせる。Acemoglu and Restrepo (2019) が分析するように自動化の進んだ製造業の雇用創出力はかつてほど強くない。それでもなお製造業には以上の特長がある。

第二に, 第Ⅱ節と第Ⅲ節で見たとおり情報通信は労働生産性が高く雇用創出力も高い現代の筆頭基盤産業である。現状では首都圏や阪神地域の一部に集中しているが, この数年でリモートワークが浸透し地方分散も現実的になっている。技術者同士また技術者と地元の企業や人々が気軽に交流できる機会や拠点の拡充が望まれる。

第三に, 製造, 情報通信以外の基盤産業候補には観光, 高等教育, 金融が挙げられる。このうち観光は, 特に有望な地域産業として長らく振興対象になっている。実際に沿海部・離島(地域3)にも人口を増加させている圏域がいくつもあり, 引き続き期待される。

第四に、地域と日本全体にとって地方分権化も検討に値する。McCann(2016)はイギリスでは地方自治体に対するトップダウン・システムが地域の成長を阻害しておりボトムアップ型に改革すべきであると述べる。日本では地方公務員の人気も高く表1が示唆するとおり公務員の質は各国と比べて高い。第Ⅲ節で見たとおり地域の中で地方自治体は重要な「産業」であり、その人材が機能すれば周囲に好波及し更なる人材が集まりうる。地方の高等教育機関との連携のあり方も含めたシステム改革の検討が望まれる。

最後に、今後さらに拡大する健康・福祉分野の生産性は表1でも見たとおり非常に低く、生産性の改善が強く望まれる。例えば介護分野では介護者の負担軽減とともに被介護者の実際の機能改善が必要であり、パワースーツ、見守りカメラなどの資本装備の支援に加えて、介護士への技術研修や交流機会の拡大、家庭での介護者への介護技術の普及も含めた人的資本の蓄積支援が望まれる。

## 注

- 1) ただし同図に関して吉川(2020, 206-207頁)では、産業構造変化がシュンペーター的な経済発展過程と同一視されており、産業構造変化の大きい時期ほど経済成長率が高いとの文脈で、産業構造変化が大きかったにもかかわらず経済成長率がそれ以前の時期と比べて大きく低下した「バブル崩壊後の「失われた10年」(1990-99/98)」は「例外的な時期」であると言及されている。それに対して本稿は同図をありのまま見て、1955年~1970年の工業化が進んだ時期には経済成長率は高かったが1990年代の脱工業化が進んだ時期には経済成長率が低下した可能性を検討する。
- 2) この「カルドアの成長法則」は、注3)で言及する「カルドアの(定型化された)事実(Kaldor's(stylized)facts)」とは別の仮説である。
- 3) その後、Kongsamut et al.(2001), Ngai and Pissarides(2007), Acemoglu(2009, ch.20)などが続いた。ただしこれらの主目的はクズネットの事実(Kuznets facts)が示す各産業の非均質な経済成長過程とカルドアの(定型化された)事実(Kaldor's(stylized)facts)が示すマクロの均斉成長が両立しうることを動学マクロモデルで示そうとすることにあるようである。
- 4) JIP 2014データベースの産業連関表と投資マトリックスの産業分類は108部門であるため、これをSNAの経済活動別分類・大分類に準じたうえで14部門に集約して用いている。詳しくは近藤(2017)を参照のこと。
- 5) 「一物一価」は、工業品などの財に関しては比較的

成立しやすいと考えられるものの、輸送が困難なサービスの場合は成立しにくいと考えられる。

- 6) Nickell et al(2008)も「製造業のGDP比の低下が比較的小さいドイツと日本では、TFP成長はプラスの効果を持っている」と述べる。

## 参考文献

- 小川一夫(2020)『日本経済の長期停滞：実証分析が明らかにするメカニズム』日本経済新聞出版社。
- 近藤 智(2013)「産業構造変化に着目した日本経済の長期停滞の要因に関する分析」『商学研究』第53巻第2・3号, 69-83頁。
- (2017)「1990年代以降の日本における消費、投資、生産技術のサービス化とマクロの投資減少について」『経済学研究』第4巻第2号, 67-79頁。
- (2020a)「脱工業化は我が国の地域経済と地域間経済関係にどのような影響を与えたか」『生活経済学研究』第51巻, 47-61頁。
- (2020b)「サービス経済化・脱工業化による地域経済・産業構造変化と東京圏・地方大都市への労働力・人口集中について」『地域分析』第58巻第3号, 46-65頁。
- (2020c)「全国203圏域の産業構造を基にした地域分類とそれを踏まえた各地域の経済的特性についての分析」『生活経済学研究』第52巻, 33-47頁。
- (2021)「空間的依存性を考慮した各産業の雇用創出力についての実証分析」『生活経済学研究』第53巻, 45-60頁。
- 深尾京司(2020)『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868-2018』岩波書店。
- ・牧野達治・徳井丞次(2018)「日本の地域間経済格差：1874-2010年」, 徳井丞次(編)『日本の地域別生産性と格差：R-JIPデータベースによる産業別分析』東京大学出版会。
- 藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大(2018)『復興の空間経済学：人口減少時代の地域再生』日本経済新聞出版社。
- 森嶋通夫(1956)『産業連関論入門：新しい現実分析の理論的背景』創文社。
- (2003)『森嶋通夫著作集 2 均衡・安定・成長』岩波書店。
- 吉川 洋(2020)『マクロ経済学の再構築：ケインズとシュンペーター』岩波書店。
- ・安藤浩一(2019)「人口減少、産業構造の変化と経済成長」RIETI Discussion Paper Series 19-J-033。
- Acemoglu, D. (2009), Introduction to Modern Economic Growth, Princeton University Press.
- and Restrepo, P. (2020), “Robots and Jobs: Evidence from US Labor Markets,” *Journal of Political Economy*, Vol.128, No.6, pp.2188-2244.
- Baumol, W. J. (1967), “Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis,” *American Economic Review*, Vol.57, No.3, pp.415-426.



- (2007), "On Mechanisms Underlying the Growing Share of Service Employment in the Industrialized Economies," in Gregory, M., Salverda, W. and Schettkat, R. (eds), *Services and Employment: Explaining the U.S.-European Gap*, Princeton University Press.
- Echevarria, C. (1997), "Changes in Sectoral Composition Associated with Economic Growth," *International Economic Review*, Vol.38, No.2, pp.431-452.
- Franke, R. and Kalmbach, P. (2005), "Structural Change in the Manufacturing Sector and its Impact on Business-related Services: an Input-Output Study for Germany," *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol.16, pp.467-488.
- Fujita, M., Krugman, P., and Venables, A. J. (1999), *The Spatial Economy*, MIT Press.
- Hartwig, J. (2008), "What drives health care expenditure?: Baumol's model of 'unbalanced growth' revisited," *Journal of Health Economics*, Vol.27, No.3, pp.603-623.
- Hirschman, A. O. (1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press.
- Kaldor, N. (1967), *Strategic Factors in Economic Development*, Cornell University Press.
- (1970), "The Case for Regional Policies," *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.17, No.3, pp.337-348.
- Kongsamut, P., Rebelo, S. and Xie, D. (2001), "Beyond Balanced Growth," *Review of Economic Studies*, Vol.68, No.4, pp.869-882.
- Kuznets, S. (1966), *Modern Economic Growth*, Yale University Press.
- McCann, P. (2016), *The UK Regional-National Economic Problem: Geography, Globalisation and Governance*, Routledge.
- Moretti, E. (2010), "Local multipliers," *American Economic Review*, Vol.100, No.2, pp.373-377.
- Ngai, L. R., and Pissarides, C. A. (2007), "Structural Change in a Multisector Model of Growth," *American Economic Review*, Vol.97, No.1, pp.429-443.
- Nickell, S., Redding, S. J. and Swaffield, J. (2008), "The Uneven Pace of Deindustrialization in the OECD," *World Economy*, Vol.31, No.9, pp.1154-1184.
- Nordhaus, W. D. (2008), "Baumol's Diseases: A Macroeconomic Perspective," *B.E. Journal of Macroeconomics*, Vol.8, No.1, pp.1-39.
- Sasaki, H. (2020), "Is growth declining in the service economy?," *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol. 53, pp.26-38.
- Teimouri, S. and Zietz, J. (2020), "Coping with deindustrialization: A panel study for early OECD countries," *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol.54, pp.26-41.